

市長記者会見報告事項概要

令和7年6月11日(水) 午前11時00分～

1. 令和7年度6月補正予算(案)について

(1) 特別相談窓口の支援強化

- 国が4月25日に示した「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」では、最初の項目に「相談体制の整備」を挙げている。防府市においても、先行き不透明であることへの不安が大きい、という事業者の声をお聞きしたため、4月7日に、市役所、コネクト22（防府市中小企業サポートセンター）、商工会議所の3カ所に相談窓口を設置した。
- 相談件数の増加が見込まれるため、この度、コネクト22に中小企業診断士等の専門家によるフォロー体制を整えることとし、500万円を計上している。

(2) 中小企業者等の資金繰り支援強化

- 中小企業者等の資金繰りを支援するため、低金利の「関税・物価高騰対策緊急支援資金」を創設する。
- 融資枠は10億円とし、融資に伴う信用保証料については、全額市が負担することとし、2億1,000万円を計上している。
- 当初予算において物価高騰対策として用意した13億円の融資枠を、拡充することとなる。
- また、これまでは主に売上が減少した場合が対象であったが、今回は、コネクト22が「関税の影響等を受けることが見込まれる」と確認した場合は、適用する。
- 金利は、5年以内で1.3%、5年超10年以内で1.4%である。

- また、要件を緩和していただいた県の経営安定資金を活用する中小企業者等に対し、市の新たな融資制度と同じ5年以内で1.3%、5年超10年以内で1.4%となるよう、その利子の0.5%分を補給することとする。
- 今年度補給分として歳出予算に1,000万円を、来年度以降分として債務負担行為を設定している。

(3) 生産性向上緊急対策

- 当初予算において、物価高騰等の中、生産性の向上や省力化等に向けた取組が重要であることから、設備等の導入支援に係る補助金5,000万円を計上していた。
- こうした中、関税措置の影響が懸念されるようになり、予算額を上回る申請状況となっているため、この度、新たに1億円を計上した。市内事業者のニーズに、可能な限り応えていきたい。
- 今回は事業者の方々に少しでも安心していただくため、寄り添うことを第一に、当面の対策を講じたものである。国において、しっかりと米国への交渉や対策を講じていただきたい。市の対策が杞憂に終わるとよい。今後も、市民や事業者の方々への影響が最小限となるよう、しっかりと対応していく。

(4) 参考（庁舎建設事業に係る債務負担行為）

- 解体を予定している旧庁舎4号館において、アスベストが検出されたことから、経費の増額及び期間の延伸に対応するため、債務負担行為を設定している。

- 結果として、補正予算の規模については、3億2,500万円となり、財源については、国から新たに交付される臨時交付金、約4,000万円を全額活用するとともに、更に必要となる約8,000万円を一般財源により対応している。